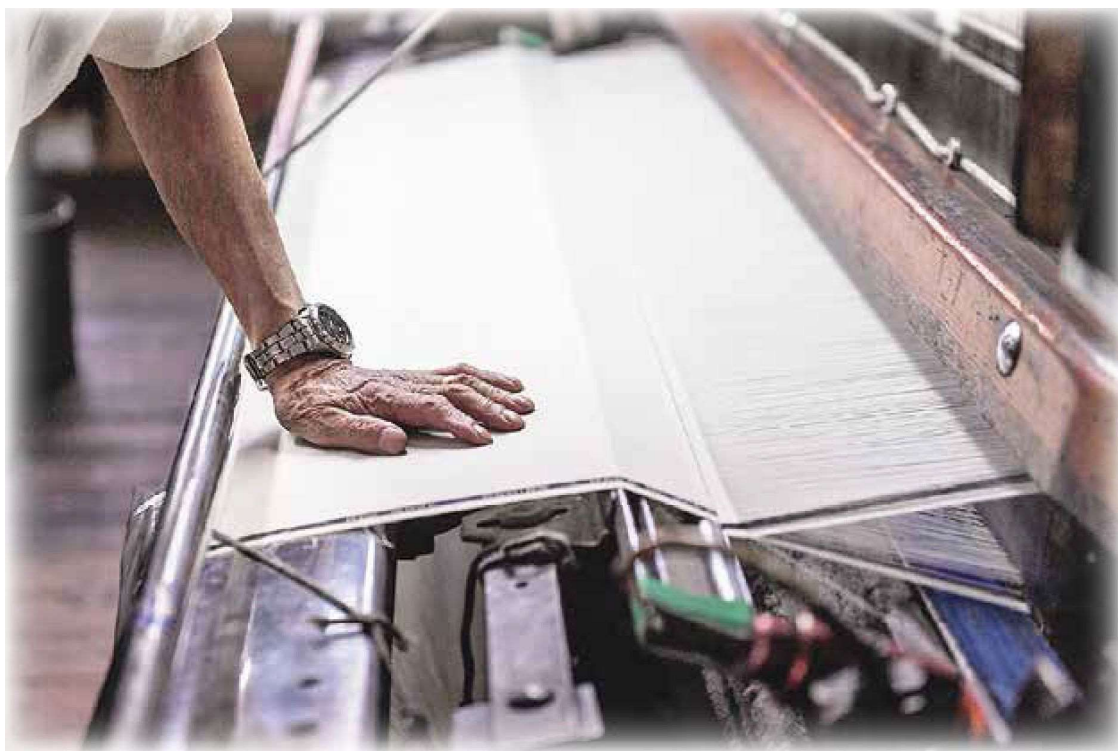


Plan 4

活力を生み出す

- 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します
- 施策20 意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
- 施策21 女性の活躍できる環境をつくります
- 施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します
- 施策23 幹線道路の整備を進めます



施策19

既存産業や次世代産業の育成を支援します

現状と課題

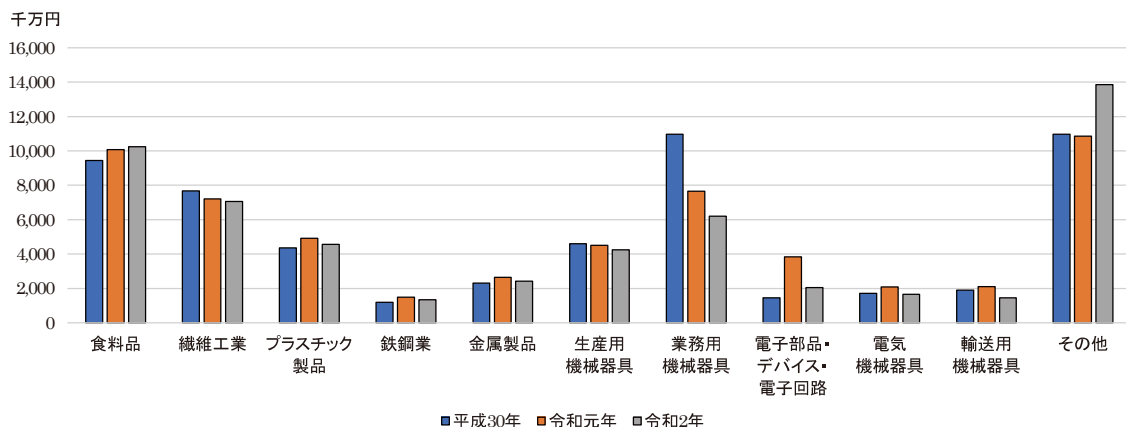
【現状】

- 本市の地場産業である繊維産業は、後継者不足や外国産の安価な繊維製品の台頭により苦戦を強いられており、年々事業所数が減少しています。
- 市内には中小規模の事業所が多く、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う長引く経済の悪化や原材料の高騰などにより、大手企業の減産による受注減少などの影響が大きく、卸売・小売業や飲食・宿泊業など、製造業以外の業種においても、資金繰りについての悪化が懸念されます。

【課題】

- 繊維技術を継承しつつ繊維産業の衰退を防ぎ、安価な輸入繊維製品との差別化を図るため、高品質の商品開発への支援が必要です。
- 人材の発掘・育成を図るとともに、関係企業へ情報を発信し、国内外へ尾州産地をアピールするなどの活発な活動を支援し、繊維産業の継続的な発展を目指す必要があります。
- 既存産業の活動・発展や、新たに創業する事業所への支援を行い、環境の変化に耐え得る次世代産業を育成する必要があります。
- 本市に進出したい企業の誘致や市内企業の事業拡大の希望に応え、企業の新設、増設を促進するため、産業適地の検討、新たな産業用地の計画的な創出、道路等のハード面の基盤の整備に加え、規制緩和などソフト面の環境整備が重要です。
- 将来起こる可能性が高い南海トラフ地震に備え、BCP（事業継続計画）の整備を支援する必要があります。

■業種別の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省工業統計調査



関連するSDGs



事業展開の方向性

●地場産業の持続的な発展

ジャパン・テキスタイル・コンテスト事業、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業

●各種事業所への支援と育成

いちのみや応援基金推進事業、商工団体等事業費補助事業、特許及び実用新案出願支援事業

●産業の多角化

企業立地促進事業、次世代産業育成支援事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①中小企業振興融資の助成件数	332件	680件
②法人数	9,068事業所	9,600事業所
③奨励金を交付した企業の新增設の累積件数	79事業所	90事業所

市民の体感指標

指標名	基準値
既存産業や次世代産業が育っていると思う人の割合	6.1%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

関連する個別計画

○第2期一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略

市民が考えた

「私たちにできること」



- 地元の製品を購入する
- 地元の店舗を利用する

用語説明

○次世代産業

本市では、自動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、ロボット関連などの産業を重点的に誘致・振興を図っている。

施策20

意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

現状と課題

【現状】

- 事業所での障害者の雇用は増えていますが、短期で就職と退職を繰り返す場合があります。
- 平成18年4月に高年齢者雇用確保措置が義務化され、65歳まで働くことができる環境は整いつつあります。
- 働きたいがどうすれば良いかわからない若者や、就職はしたが希望の職種に就けなかったために離職を選ぶ人もいます。

【課題】

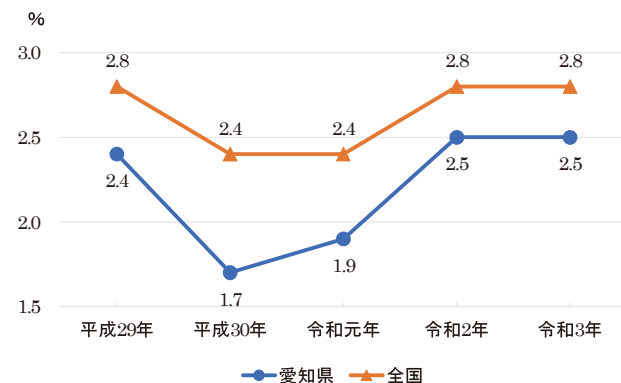
- 障害者が希望の職種に就き、意欲を持って働くことができるように事業所の間口を広げる必要があります。
- 就職を希望する高年齢者の増加に伴い、今後は65歳を超えても働くことができるような支援が必要です。
- 未就労の若者のために、就労を支援する事業が必要です。
- 就職氷河期世代の人への正社員登用の機会を与える事業所を増やす必要があります。

■市内事業所数および従業者数

	平成24年	平成26年	平成28年
事業所数	15,652事業所	16,243事業所	15,946事業所
従業者数	132,707人	139,076人	137,141人

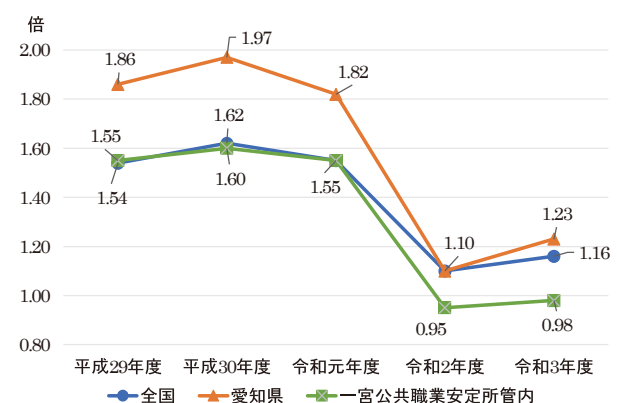
資料：経済センサス-活動調査（平成24年、28年）、
経済センサス-基礎調査（平成26年）

■完全失業率



資料：愛知県統計課年報

■有効求人倍率



資料：厚生労働省職業安定業務統計、
愛知労働局統計情報



関連するSDGs



事業展開の方向性

●障害者の就労、高年齢者の継続雇用の推進

障害者特別雇用奨励金支給事業

●若者の就職支援の拡大

就職支援事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①就職支援フェア来場人数	266人	280人
②市内の企業で働いている60歳以上の高年齢者の割合	22.7%	25.0%

市民の体感指標

指標名	基準値
就労支援を必要とする人への支援がなされていると思う人の割合	7.5%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

用語説明

○高年齢者雇用確保措置

高年齢者雇用安定法の改正で60歳以上の高年齢者の雇用確保（「(1)定年の引き上げ」「(2)継続雇用制度の導入」「(3)定年の廃止」のいずれか）が義務付けられた。

○高年齢者

高齢者雇用安定法において、55歳以上の人をいう。

○就職氷河期世代

バブル崩壊後の1990年から2000年代の雇用環境が厳しい時期に新卒で就職活動をしていた世代をいう。

市民が考えた

「私たちにできること」



- 障害者などの施設で作られた製品を積極的に利用する
- 弱い立場の人の就労相談に乗り、公的な支援に繋ぐ

施策21

女性の活躍できる環境をつくります

現状と課題

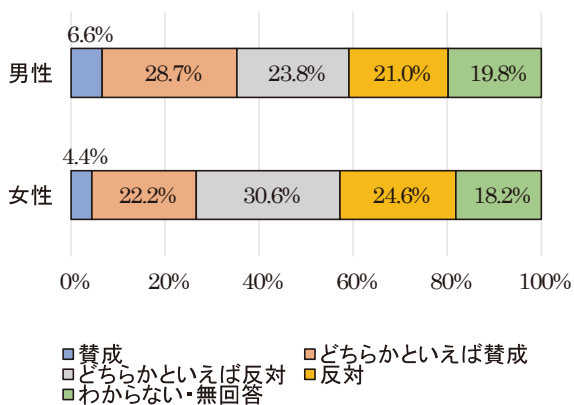
【現状】

- 人口減少の進展に伴う労働力不足の懸念や人材の多様性の確保などから、女性が十分に活躍できる環境の整備が求められています。
- 国は平成25年6月に成長戦略の中核に「女性の活躍推進」を掲げ、平成27年9月には女性活躍推進法を施行するなど、女性が活躍する社会への取組を進めています。また、令和3年6月には、男女問わず仕事と子育て・介護などの両立を可能にするために、育児・介護休業法が改正されました。
- 本市では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方を持つ人の割合が、徐々に減少しているものの、依然として高い水準にあり、固定的な性別による役割分担意識が根強く残っています。

【課題】

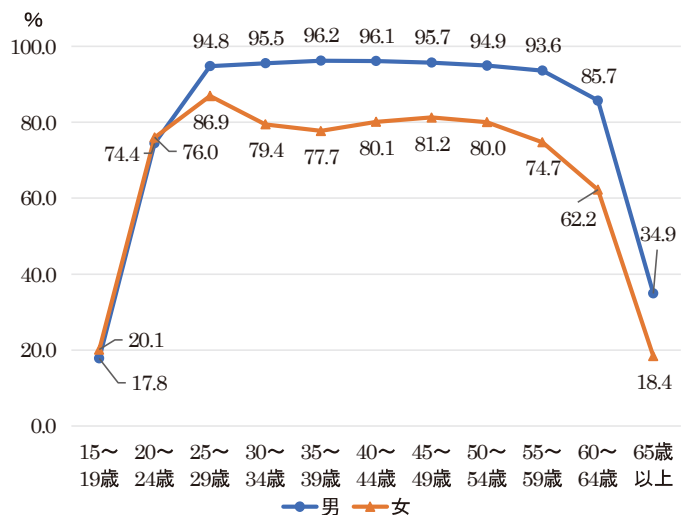
- 女性が活躍するためには、仕事と家庭生活の両立を円滑にすることが重要です。
- 子育て・介護・家事に従事するために退職する女性も依然として多く、再就職を望むときに、希望の職に就くための支援が重要です。
- 女性本人の意思が尊重され、女性が活躍できるようになるためには、制度や施設の整備に加え、長時間労働等に代表される男性中心型の働き方の見直しや、男性の家事・子育て等への参加などの意識の変革も必要です。

■「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方



資料：第7次一宮市総合計画等に関する
市民アンケート調査（令和4年5月）

■性別・年代別の労働力率



資料：労働力調査（令和3年）



関連するSDGs



事業展開の方向性

●女性のチャレンジ支援

女性再就職応援セミナー開催事業

●ワーク・ライフ・バランスの推進

男女共同参画情報紙発行事業、認知症介護家族支援事業、放課後児童クラブ運営事業、保育事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①育児休業取得率（男性）	11.3%	30.0%
②育児休業取得率（女性）	94.5%	100.0%
③就職を希望する女性の就職率	4.2%	8.4%

市民の体感指標

指標名	基準値
性別に関係なく活躍の機会が与えられていると思う人の割合	24.7%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

関連する個別計画

○第3次一宮市男女共同参画計画

用語説明

○女性活躍推進法

女性が、職業生活において、希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため平成27年8月に成立、同年9月4日に施行された法律のこと。10年間の時限立法。

○ワーク・ライフ・バランス

仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。

市民が考えた

「私たちにできること」



- 女性活躍に関するセミナーなどに参加する
- 女性が活躍している企業の製品を購入する
- 男女関係なく仕事や家事をする
- 女性支援の市民団体などを応援する

現状と課題

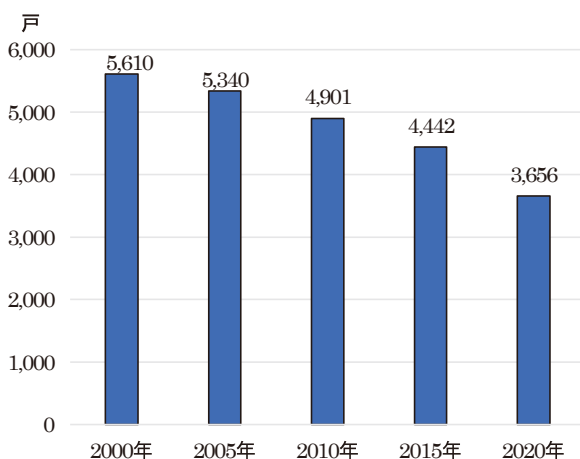
【現状】

- 農地集積、集約化により大規模農業者が増加していますが、大規模農業者においても後継者不足による離農が出始めていることが危惧されています。
- 食料自給率の低迷や食料の安定供給、食の安全・安心や環境負荷への対応が求められています。
- 生産緑地など住宅地に近いほ場では、農薬使用や堆肥の悪臭、騒音の苦情などがあるうえ、特に、水田に比べると管理に多大な労力が必要な畑は、担い手の確保が困難な状況です。
- 大都市近郊の地域であるため、土地の資産的価値が高いことが農地流動化の阻害要因となっている一方、農地貸借による収益はないため優良農地の農地転用も進んでいることから、既存農業者の営農意欲減退が見受けられます。

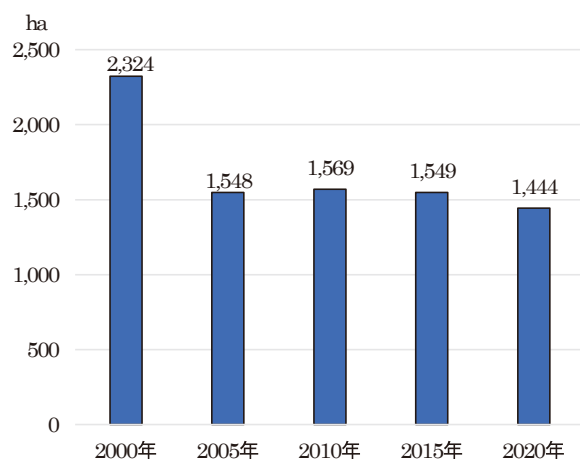
【課題】

- 農業の担い手確保を継続的に行う必要があります。
- JA直売所などでの農産物直販・大型小売店舗などでの地場農産物の人気は高いものの、販売できる農産物の生産量が少ないため、生産者（出荷者）を確保する必要があります。
- 農地の集約化・大規模化、情報通信技術（ICT）によるコスト削減や6次産業化、地産地消、地域ブランド化を推し進めることで、所得の確保を図る必要があります。

■ 農家数



■ 経営耕地面積



資料：農林業センサス



関連するSDGs



事業展開の方向性

●農地の集積・集約化、安心・安全な農産物の推進

農地集積・集約化対策事業、地域農政総合推進事業、環境保全型農業直接支払補助事業、残留農薬分析補助事業

●担い手の確保と育成の推進

新規就農総合支援事業、農業後継者育成補助事業、一宮市女性農業者会議補助事業、はつらつ農業塾事業、農漁業近代化資金利子補給補助事業

●農家の経営安定の推進

6次産業化・地産地消推進事業、水田農業構造改革対策促進補助事業、家畜防疫対策補助事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①新規就農者数	15人	15人
②農地の集積率	9.5%	11.2%

市民の体感指標

指標名	基準値
市内の農産物に愛着を感じている人の割合	69.2%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

関連する個別計画

- 一宮市農業振興地域整備計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 一宮市6次産業化・地産地消推進計画【第2期】

用語説明

- 6次産業化
農林漁業者が原材料供給者としてのみではなく、自ら連携して加工・流通や販売に取り組む経営の多角化を進めることで、農村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
- 農地の集積
地域で中心になる意欲的な農家（担い手）に農地を集め、農作業を効率化し、生産コストを下げること。

市民が考えた

「私たちにできること」



- 地元でとれた農産物を購入する
- 地元の農業について知り、農作業の体験や手伝いをする

施策23

幹線道路の整備を進めます

現状と課題

【 現状 】

- 本市は、名神高速道路、東海北陸自動車道、名古屋高速道路（名岐道路）といった高速道路網を有する交通の要衝となっていますが、一宮ジャンクションや国道22号をはじめ、多くの箇所では慢性的に渋滞が発生しています。
- 中心市街地周辺や土地区画整理事業の実施済みの地域では、幹線道路の整備が進んでいますが、周辺部においては、幹線道路の整備が遅れています。
- 幹線道路の多くは、今後、急速な老朽化が懸念されます。

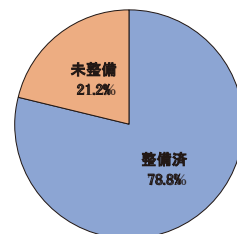
【課題】

- 一宮ジャンクションや国道22号の渋滞対策として、名岐道路の早期整備が必要です。
- 市としての一体感をもち、地域間の活発な交流を生むとともに、災害時には周辺市町との緊急輸送が可能な道路ネットワークの構築が必要です。
- 幹線道路の老朽化については、あらかじめ適切な対策を行い、ライフサイクルコストの縮減に努める必要があります。
- 自動車の円滑な通行や渋滞対策のみでなく、歩行者や自転車利用者など誰もが安全に通行できる道路交通環境の整備も必要です。

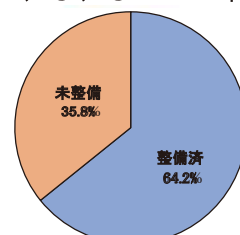
■都市計画道路の整備割合



・地域1、4：本庁、丹陽町



・地域2、3、5～7：市（周辺部）



資料：一宮市（令和3年度末現在）



関連するSDGs



事業展開の方向性

幹線道路の新設

国・県と連携した幹線道路整備促進事業

幹線道路の保全

きょうりょう
橋梁保全事業、幹線道路舗装改良事業

幹線道路の改良

歩道拡幅事業



日吉橋橋梁保全事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①市（周辺部）の都市計画道路の整備割合	64.2%	65.2%

市民の体感指標

指標名	基準値
幹線道路が整備されていると思う人の割合	66.9%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

関連する個別計画

- 一宮市都市計画に関する基本的な方針
(一宮市都市計画マスタープラン)
- 一宮市舗装管理計画
- 一宮市橋梁保全計画

市民が考えた

「私たちにできること」



- 道路の異常や危険箇所を見つけたら速やかに行政に連絡する
- 渋滞を防ぐため、公共交通機関や自転車、迂回路を使用する

用語説明

- 幹線道路
都市間や市内の主要な地点を結び、道路網の骨格となる道路のこと。
- 都市計画道路
都市計画法により、あらかじめルートや幅員などが決められた幹線道路のこと。
- 市（周辺部）
中心市街地周辺と土地区画整理事業が概ね終了している丹陽町連区を除いた地域のこと。

